

高木まり

Vol.14
2006.4

さいたま変革プロジェクトNEWS

民主党さいたま・市政レポート北区版

発行所:民主党さいたま市議会議員団 北区事務所:〒331-0812 さいたま市北区宮原町3-279-6-202
TEL 048-654-2559 FAX 048-652-6445 メールtakagi@marit.jp

高木まり
さいたま市議会議員

1967年生まれ
東京大学法学部卒
東京銀行勤務
枝野幸男秘書を経て
2003年さいたま市議会議員初当選



高木まり
公式サイト

<http://www.marit.jp>

厳しくても実行あるのみ！

5年で845億円の歳出カットへ

～さいたま市行政改革推進プラン、始まる～

市は今年度から5ヵ年で取り組む「行政改革推進プラン」をまとめました。この中で明らかになったのが、今後5年間で生じる845億円の財源不足。並大抵の努力で埋まる規模ではありません。しかし、この現実に関心、さいたま市は向き合わなければならないのです。

職員を5年で5.5%減目指す

これまでさいたま市では平成13年度から5年間の定員適正化計画に基づき、政令市化に伴う業務量の増大にも職員数を増やさず対応してきましたが、今回は新たな定員適正化計画で5.5%減（人件費で104億円減）を目指しています。今後は地方分権で市の仕事の増加が予想され大変ではありますが、4市の合併効果を考えれば可能。行政の効率化、事業のスリム化を実施する中で、対応が期待されます。

140の具体策で845億は可能か

人件費の他にも具体的に140に及ぶ事業が新プランには盛り込まれています。指定管理者制度を導入する施設名が挙げられていたり、文学館建設など事業中止を決定しているものなど多岐にわたっていますが、もっとゼロベースで厳しく見直さなければならぬと思われる項目も見受けられます。また、現在問題の地下鉄7号線延伸など、まだ決定していない新たな事業が加わると更に収支は厳しくなることも予想されます。

実行あるのみ

しかし、とにかくこのプランについてはまずこれを実行することからしか始まりません。きちんと845億円に向けた実施が進んでいるか否かを議会でチェックしていきます。また、もっと厳しく事業見直しをすべき点については議会から提言をしていきたいと思えます。

表1. 具体的な845億円の捻出方法は？(H18～22年度)

項目	目標額
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・人件費の削減（104億円） ・給与・福利厚生制度の見直し（2億円） ・外郭団体等の改革（4億円）	110億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度や民間委託など（38億円）	38億円
市民負担等のあり方を見直し ・各種補助金の見直し（88億円） ・使用料・手数料等を見直し（26億円）	114億円
事業・既存施設等の再編、廃止 ・都市基盤整備事業の 年次平準化、選択と集中による 普通建設事業費の圧縮（446億円） ・既存事業の見直し、再編（25億円）	471億円
自主財源の確保 ・施設の有効活用による財源確保（9億円） ・活用見込みない市有地の売却（13億円） ・税徴収率の向上による財源確保（20億円） ・予算の執行状況を考慮した 基金の確保・活用等（70億円）	112億円
目標額の合計	845億円